

パンデミック条約締結と 国際保健規則改正について

無会派

片野晶子



問 条約の締結や交渉は市の所管ではないが「地方自治法改正案」が閣議決定され重大な事態が発生した場合、国が直接自治体に指示を行えることになった。国民に詳細が知らされないまま 2024 年 5 月の WHO 総会で締結、改正の採択がされようとしていることを市としてどう考えるか。

答 国から直接通知を受けたことはなく、国のホームページに掲載されている情報を知り得ているのみである。締結される場合は、国会の承認を含め、丁寧な説明をされるということなので、公表できる段階になれば政府から発表があるものと考えている。



今後の中長期的な 財政計画の考えについて

無会派

小井戸真人



問 令和 6 年度以降、多くの著大事業に取り組む予定であるが、第九次総合計画期間中に取り組む事業に対して必要とされる投資的経費の規模と財源の見通しは。

答 国立社会保障人口問題研究所が公表した人口推計では高山市の人口ビジョンの展望人口よりも人口減少が厳しい推計となっており、市税収入や義務的経費、一般行政経費は多少減少するが、インフラ整備に要する投資的経費はそれほど減少しないことから、財政運営はさらに厳しくなると分析している。



和牛繁殖農家への 支援について

日本共産党高山市議団

坂下美千代



問 和牛子牛の取引価格の下落が止まらず、ロシアのウクライナ侵攻や円安により、飼料価格は高騰していることから、和牛繁殖農家は厳しい経営状況が続いており、廃業を迫られている農家もある。飛騨牛ブランドを守っている農家に、市として思い切った支援策を講じられないか。

答 令和 4 年度から 2 か年、粗飼料価格高騰対策事業等を実施し、農家の負担軽減に努めてきた。最近、粗飼料価格は緩やかに下がりつつあるが、今後も、粗飼料価格の動向に注視しつつ、国や県にも強く働き掛けを継続すると共に、農家の意見を聞きながら、市としてできる対策を検討していく。



高山市が出資している会社 の寄附問題について

日本共産党高山市議団

上嶋希代子



問 市が出資している奥飛観光開発（株）から自民党岐阜県第 4 選挙区支部へ 10 年間にわたり 100 万円を寄附していることが、政治資金規正法に抵触しているのではというマスコミ報道についての説明を。また、市が出資している他団体も調査し公表を。

答 奥飛観光開発（株）からは、認識不足により寄附を行っていたこと、寄附の返金があったこと、今後は寄附しないことなどの報告があった。他の出資団体については、調査を行い公表する。